



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社

コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌元 厚宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部 経理部長 (氏名) 川村 勉 (TEL) 03-6731-5842

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	48,296	4.0	6,380	8.4	8,634	36.0	5,957	13.1
2022年3月期第1四半期	46,447	26.1	5,887	112.3	6,348	112.7	5,265	201.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 10,334百万円( 75.3%) 2022年3月期第1四半期 5,894百万円( 36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.41	35.40
2022年3月期第1四半期	30.88	30.87

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第1四半期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	325,364	252,525	77.3
2022年3月期	315,459	246,425	77.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 251,535百万円 2022年3月期 245,479百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	15.00	ー	25.00	40.00
2023年3月期	ー				
2023年3月期(予想)		20.00	ー	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,900	17.0	12,600	15.6	15,000	26.8	10,500	14.1	62.41
通期	210,000	13.6	23,800	13.1	26,600	14.9	19,400	12.9	115.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	170,503,570株	2022年3月期	170,503,570株
2023年3月期1Q	2,258,052株	2022年3月期	2,257,985株
2023年3月期1Q	168,245,559株	2022年3月期1Q	170,528,346株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

2022年7月29日（金）に証券アナリスト及び機関投資家向けにテレフォンカンファレンスを開催する予定であります。使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)の世界経済は、欧米を中心に新型コロナウイルス感染症からの正常化が見られた一方で、中国におけるゼロコロナ政策やロシアのウクライナ侵攻、燃料・資源高による世界的なインフレ進行などにより一層不透明感が増しました。このような状況の中、当社グループは本年度より新中期事業計画“*KAYAKU Vision 2025*”をスタートしました。事業ごとに定めた「ありたい姿=Vision」に向けたロードマップを実行するとともに、ありたい姿実現に向けて定めた全社重要課題に対し取り組みを進めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は医薬事業及びその他が前年同四半期を下回ったものの、機能化学品事業及びセイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことにより、482億9千6百万円となり、前年同四半期に比べ18億4千9百万円(4.0%)増加しました。

営業利益は、63億8千万円となり、前年同四半期に比べ4億9千3百万円(8.4%)増加しました。

経常利益は為替差益により、86億3千4百万円となり、前年同四半期に比べ22億8千5百万円(36.0%)増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、59億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ6億9千1百万円(13.1%)増加しました。

なお、前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

**【機能化学品事業】**

売上高は211億1千7百万円となり、前年同四半期に比べ10億2千7百万円(5.1%)増加しました。

機能性材料事業は、高速通信(5G)デバイスやIoTの普及、自動車の高度電装化等によるIT機器の需要増により、これらに使用される半導体関連部材となるエポキシ樹脂、MEMS等の複合材が好調に推移したことにより、機能性材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、産業用インクジェットプリンタ用色素が前年同四半期を下回ったものの、コンシューマ用インクジェットプリンタ用色素が堅調に推移したことにより、色素材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

触媒事業は国内、輸出ともに受注は好調に推移したものの、中国のゼロコロナ政策に伴うロックダウン及び物流混乱により、顧客プラントへの着荷遅延があったことから前年同四半期を下回りました。

ポラテクノ事業は、X線分析装置用部材は好調に推移したものの、染料系偏光フィルムの需要が顧客での半導体不足等により低調に推移したため、ポラテクノ事業全体で前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は機能性材料事業及び色素材料事業の売上高が増加したことにより、37億6千万円となり、前年同四半期に比べ3億6千1百万円(10.6%)増加しました。

**【医薬事業】**

売上高は126億3千2百万円となり、前年同四半期に比べ1億4千1百万円(1.1%)減少しました。

国内向け製剤は、肺がんに対するバイオ医薬品の「ポートラーザ®」の市場浸透、前年に上市したジェネリック抗がん薬「ペメトレキセド点滴静注液」、自社販売を開始した光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包」が寄与し、薬価改定の影響を受けながらも、ほぼ前年同四半期並みの結果となりました。

国内向け原薬、診断薬は前年同四半期を上回ったものの、輸出、受託事業は前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は23億7千4百万円となり、前年同四半期に比べ4億4千8百万円(23.3%)増加しました。

**【セイフティシステムズ事業】**

売上高は123億8千5百万円となり、前年同四半期に比べ10億2百万円(8.8%)増加しました。

当第1四半期連結会計期間の自動車市場は、世界的な自動車部品の供給不足に加え、地政学リスクが顕在化したことにより、依然として需要の回復速度は緩やかな状態が続きました。

国内事業は、半導体不足等の影響による自動車の減産を受け、需要が低調に推移したことにより、エアパッ

グ用インフレータ及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前年同四半期を下回りました。

海外事業は、半導体不足の影響を受ける一方で新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な需要低迷からの回復が続いたことにより、エアバッグ用インフレータ及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前年同四半期を上回ったものの、スクイブは前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限の緩和を受け、販売費、開発費等が増加したことにより、16億6千2百万円となり、前年同四半期に比べ1億3千6百万円(7.6%)減少しました。

**【その他】**

売上高は21億6千1百万円となり、前年同四半期に比べ4千万円(1.8%)減少しました。

アグロ事業は、輸出が前年同四半期を上回ったものの、国内が前年同四半期を下回り、アグロ事業全体では前年同四半期を下回りました。

不動産事業は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は4億7千3百万円となり、前年同四半期に比べ2千8百万円(6.3%)増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は3,253億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億4百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金80億3千9百万円、商品及び製品38億3千2百万円、原材料及び貯蔵品34億5千6百万円、主な減少は有価証券54億3千9百万円であります。

負債は728億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億5百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金47億8千2百万円であり、主な減少は未払法人税等18億4千6百万円であります。

純資産は2,525億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億9千9百万円増加しました。主な増加は為替換算調整勘定53億2百万円、利益剰余金17億5千1百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症から更なる正常化が期待されます。一方でロシアのウクライナ侵攻、燃料・資源高による世界的なインフレ進行などにより景気の下振れリスクがあります。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応し、株主価値を高める経営資本の最適化を進め、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

なお、最近の業績動向を踏まえ、2022年5月12日に公表しました2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想及び通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,459	46,498
受取手形及び売掛金	60,719	60,414
電子記録債権	1,868	1,744
有価証券	15,186	9,746
商品及び製品	36,784	40,616
仕掛品	1,149	961
原材料及び貯蔵品	17,901	21,358
その他	3,832	4,363
貸倒引当金	△57	△53
流動資産合計	175,843	185,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,469	44,533
機械装置及び運搬具（純額）	26,923	27,548
その他（純額）	18,667	18,764
有形固定資産合計	89,060	90,846
無形固定資産		
のれん	3,016	2,904
その他	4,569	4,473
無形固定資産合計	7,586	7,377
投資その他の資産		
投資有価証券	33,511	32,086
退職給付に係る資産	4,572	4,630
その他	4,949	4,837
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	42,970	41,490
固定資産合計	139,616	139,715
資産合計	315,459	325,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,011	22,794
短期借入金	3,176	3,012
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
未払金	9,617	8,748
未払法人税等	2,997	1,151
その他	7,956	9,388
流動負債合計	45,760	49,095
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	1,474	1,446
退職給付に係る負債	380	401
その他	13,419	13,895
固定負債合計	23,273	23,744
負債合計	69,034	72,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,759	15,772
利益剰余金	195,566	197,317
自己株式	△2,624	△2,624
株主資本合計	223,633	225,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,818	8,894
為替換算調整勘定	10,630	15,933
退職給付に係る調整累計額	1,396	1,310
その他の包括利益累計額合計	21,846	26,138
非支配株主持分	945	989
純資産合計	246,425	252,525
負債純資産合計	315,459	325,364

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	46,447	48,296
売上原価	30,319	31,301
売上総利益	16,128	16,995
販売費及び一般管理費	10,240	10,614
営業利益	5,887	6,380
営業外収益		
受取利息	29	91
受取配当金	413	442
持分法による投資利益	149	—
為替差益	—	1,588
その他	203	227
営業外収益合計	796	2,350
営業外費用		
支払利息	28	24
持分法による投資損失	—	9
為替差損	253	—
その他	53	63
営業外費用合計	335	97
経常利益	6,348	8,634
特別利益		
固定資産売却益	1,371	28
特別利益合計	1,371	28
特別損失		
固定資産処分損	111	136
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	115	136
税金等調整前四半期純利益	7,604	8,526
法人税、住民税及び事業税	1,342	1,480
法人税等調整額	982	1,072
法人税等合計	2,325	2,552
四半期純利益	5,279	5,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,265	5,957

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,279	5,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△851	△924
為替換算調整勘定	1,476	5,371
退職給付に係る調整額	△10	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	614	4,361
四半期包括利益	5,894	10,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,869	10,249
非支配株主に係る四半期包括利益	24	85

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,089	12,773	11,382	44,245	2,202	46,447	—	46,447
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40	0	—	40	25	66	△66	—
計	20,130	12,773	11,382	44,286	2,227	46,513	△66	46,447
セグメント利益	3,399	1,925	1,799	7,124	444	7,569	△1,681	5,887

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,681百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,690百万円及びセグメント間取引消去9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」セグメントにおいてテイコクテーピングシステム株式会社の株式取得により、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結会計期間においては976百万円であります。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,117	12,632	12,385	46,135	2,161	48,296	—	48,296
セグメント間の内部売上 高又は振替高	42	0	—	42	27	69	△69	—
計	21,159	12,632	12,385	46,177	2,188	48,366	△69	48,296
セグメント利益	3,760	2,374	1,662	7,797	473	8,270	△1,889	6,380

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,889百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,881百万円及びセグメント間取引消去△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。